

平成21年度当初予算の概要

—市民ニーズに応えるとともに地域経済を支える予算—

I 予算編成にあたって

1 基本方針

世界的な景気後退が続くなか、国や民間研究機関の経済見通しでは、内需、外需とも厳しい状況が引き続き、実質成長率はゼロ、もしくはマイナス成長と見込まれています。地域経済においても、雇用環境の改善が進まないなか、個人消費の低迷や原材料の高騰の影響も相まって、今後も厳しい状況が続くものと思われ、本市財政も福祉医療分野での自然増に加え、税収の減少などにより厳しい状況にあります。

現下の状況を踏まえますと、将来も市民が安心して暮らせるため行政サービスを切れ目なく提供し続けられるよう財政規律を順守しながらも、市民生活を守り、地域経済を支えることを最優先課題とし、状況に応じて機動的かつ弾力的な対応を行う必要があると考えています。

平成21年度は、地域の経済動向に配慮しながら「市民とともに歩み、変革し続ける行政」の実現に向け、「市民第一主義」の姿勢を堅持しながら、地元経済の活性化・雇用拡大の推進をはじめ、まちづくりの重点課題の効果的な展開を図っていくこととしました。

2 予算編成の考え方

予算編成に当たっては、財政環境が厳しさを増していることから、単年度収支不足を可能な限り縮減に努め、経営方針に基づく施策、市民や時代のニーズに的確に対応するため、限られ

た財源の重点配分に努めています。

なお、市民に最も近い主管部局が改革改善を図りながら経常的な事務事業を含めて予算編成に当たることを原則としながら、無駄を排除するための調整も行うこととしました。

(1) 重点的、効率的な財源配分

- ① 政策推進枠
- ② 経済対策
- ③ 市政懇談会要望事項等

(2) 緊急経済雇用対策

財政規律と財政出動のバランスを考えながら、12月補正での経済対策、国の2次補正に続き、対策を切れ目なく実行するため、地方財政措置を活用して、生活対策・地域活性化対策をできる限り多くの分野で対策経費を計上しています。

II 平成21年度当初予算の概要

(以下、数値の比較は平成21年度当初と平成20年度当初との対比によります。)

平成21年度の当初予算は、全会計で前年度比0.9%増の2,044億円となっています。内訳は一般会計が2.2%増の991億円、特別会計が3.9%増の707億円、企業会計が7.9%減の346億円です。

(単位：千円、%)

会 計	平成21年度	平成20年度	増 減 額	伸び率
一般会計	99,086,023	96,914,458	2,171,565	2.2
特別会計	70,712,885	68,069,988	2,642,897	3.9
企業会計	34,614,641	37,577,133	△2,962,492	△7.9
合 計	204,413,549	202,561,579	1,851,970	0.9

(1) 一般会計は22億円の増となっておりますが、これは

- ① 生活保護、子育て支援、障がい者支援など
扶助費の増 5.3億円
- ② 広域圏組合基金の返還、後期高齢者医療給付
費負担金 10.7億円
- ③ 高砂街区再整備、水族館整備事業費など普通
建設費の減 △13.4億円
- ④ 中小企業融資制度の増 4.0億円
- ⑤ 財政調整基金積立金の増 16.7億円

などによるものです。

なお、一般会計予算には、国の地域雇用創出推進費を活用した地域活性化・経済対策として、小中学校などの耐震化対策、地上デジタル放送対策や吉井町御橋工業団地整備ほかの産業振興対策、観光・商業等経済対策などの事業費を、従来からの事業の上乗せとして、約11億円を計上しております。

(2) 特別会計は26億円の増となっておりますが、これは

- ① 共同通信社杯競輪開催に伴う競輪事業特別会
計の増 38.6億円
- ② 後期高齢者医療制度の発足に伴う老人保健医
療事業特別会計の減 △27.2億円
- ③ 給付費の伸びなどによる介護保険事業特別会
計の増 9.5億円
- ④ 給付費の伸びなどによる国民健康保険事業
特別会計の増 8.8億円

などによるものです。

(3) 企業会計は30億円の減となっていますが、これは

① 企業債の補償金免除繰上償還の減などによる

水道事業会計の減 $\Delta 15.3$ 億円

② 企業債の補償金免除繰上償還の減などによる

下水道事業会計の減 $\Delta 16.5$ 億円

によるものです。

Ⅲ 一般会計予算の概要

1 財政構造

(1) 歳入

① 財源補てんとしての基金繰入金

H20 29.8 億円 → H21 34.2 億円

② 地方債

発行額 88.3 億円

地方債依存度 8.9%

年度末残高 1,134.7 億円

(2) 歳出

① 目的別の状況（構成比）

商工 8.1% → 6.9%

民生+衛生 42.9% → 42.7%

農林水産+土木+港湾 9.9% → 10.3%

教育 8.4% → 8.8%

② 性質別の状況（構成比）

普通建設費 14.5% → 12.8%

義務的経費 52.7% → 52.0%

（人件費、扶助費、公債費）

2 経営方針に基づく事業のうち主なもの

経営方針に掲げる「まちづくりの重点課題」に対応する事業について説明します。

① 「企業立地と地域の人材育成を柱とした地元経済の活性化・雇用拡大の推進」

厳しい地域経済・雇用情勢を鑑みますと、地元経済の活性化・雇用拡大につきましては、昨年度に引き続き、まちづくりの最重要課題として取り組むべきものと考えています。

企業立地の促進、観光の振興及び物産の振興を三大振興策と位置づけ、積極的に取り組んでまいります。

◇企業立地の促進	4,401,461千円	対前年度	+538,867千円
◇観光の振興	752,095千円	対前年度	△1,448,930千円
		※20年度水族館整備事業を除くと	対前年度+147,331千円
◇物産の振興	58,577千円	対前年度	+21,462千円

なお、観光の振興については、⑤において内容の説明をいたしますので、ここでは企業立地の促進及び物産の振興について説明いたします。

企業誘致につきましては、御橋工業団地を市営工業団地の第1弾として再整備するとともに、ハローワーク佐世保などと連携し、合同就職面談会の開催など雇用機会の確保に努めます。

経営基盤の強化・企業経営の安定につきましては、協調金融機関等との連携による融資制度の拡充や、新たに産業コーディネーターを活用、産学官民の連携による「新事業創出」、「技術振興」、「人材育成」を図っていきます。

更に、中小企業者と農林漁業者が持つ技術・ノウハウを有機的に連携させ、新商品の開発等を行う、いわゆる農商工

等連携の取組みを支援していきます。

- 企業誘致活動事業 10,856 千円
- 企業立地奨励事業（8 件） 137,571 千円
- 市営工業団地整備事業 194,110 千円 拡充
吉井町御橋工業団地整備
- 中小企業経営基盤強化事業 4,055,325 千円
中小企業資金融資預託金等
- 産学官連携技術振興事業 22,958 千円 拡充
- 農商工等連携促進事業 916 千円 新規

次に、物産の振興について

地域資源を活用した新商品の研究開発を支援するとともに、福岡都市圏におけるアンテナショップの出店計画の推進、特産品の戦略的なプロモーションの展開による認知度向上や、販路の開拓・拡大を図っていきます。

また、魅力ある商店街づくりにつきましては、商業者自身に取り組む商店街活性化のための活動に対する補助など、より魅力ある商店街の形成のための支援を推進していきます。

農林水産業におきましては、産地を支えるための農産基盤の整備や漁港漁場の整備などを図るとともに、高齢化による担い手不足に対応するため、従来の支援策に加え、新規就農者や新規漁業就業者に対する支援を行ってまいります。

また、平成24年に開催される「第10回全国和牛能力共進会」に向けて、出品牛の造成、短期肥育技術向上の支援などの出品対策に取り組んでまいります。

更に、イノシシ等有害鳥獣対策につきましては、農家等の自衛の取組みに対してこれまで以上の支援を行うとともに、人的被害を未然に防止するため、行政・地域住民等が

一体となって、その対策に取り組んでまいります。

○ 特産品の販路拡大事業	18,520 千円	拡充
○ 商店街支援事業	4,833 千円	
○ 地産地消の推進事業	3,970 千円	拡充
○ 農業担い手育成事業	8,605 千円	拡充
○ 漁業担い手等育成支援事業	6,913 千円	拡充
○ 畜産振興対策事業	21,495 千円	拡充
○ 有害鳥獣対策事業	59,726 千円	

② 「自ら進んで取り組む『心と体』の健康づくりに対する総合的な支援」

心身ともに健やかに暮らしていくために、市民が健康に関する正しい知識を持ち、自ら適度な運動や健全な食生活、休養、禁煙など、生活習慣の改善ができるよう「けんこうシップさせぼ21」などの各種計画に基づき、市民のライフステージに応じた健康づくり事業を推進していきます。

また、中央保健福祉センター（仮称）の供用により、保健所、急病診療所の集約化と保健福祉及び子育て関係業務の一元化を行い、市民サービスをより一層向上させます。

高齢者の生活を支える環境づくりでは、介護予防の推進、敬老特別乗車証の利用の促進、老人クラブの活性化などを図ることにより、高齢者の生きがいつくりと社会参加を支援していきます。特に、宇久地区の高齢者に対しましては、本土地区の医療機関を受診する際に要する船賃の一部を助成する事業を実施します。

○ けんこうシップさせぼ21計画事業	7,445 千円
○ 健康診査事業（がん検診）	320,239 千円

受診見込み 48,461 人

- 食生活改善事業 5,583 千円
- 公的介護施設整備補助事業 258,800 千円 拡充
- 敬老特別乗車 証交付事業 389,680 千円
75 歳以上 20,559 人
- 宇久地区高齢者通院費助成事業 2,244 千円 新規

③ 「”地域ぐるみ”での『安全・安心な生活を守るまちづくり』の仕組みの構築」

だれもが安心して暮らせるまちづくりをめざして、火災や地震、地盤の崩落から人の生命・財産を守るために、災害時の避難場所ともなる小・中学校、幼稚園などの耐震化、急傾斜地の崩壊対策に努めます。

総合的な防災・危機管理体制の更なる充実につきましては、市民に対する防災情報伝達体制の確立を図るため、同報系防災行政無線の整備に着手します。

また、警察等と連携して、地域における自主的な防犯対策活動や暴力的組織への対応に関する支援及び防犯設備の充実を行うなど、犯罪のない安全で安心な地域社会の実現に向けて取り組んでいきます。

- 防災行政無線整備事業 25,248 千円 拡充
- 通信指令システム整備事業 76,467 千円 拡充
- 急傾斜地崩壊対策事業 181,050 千円
- 保育所・児童センター等耐震対策事業
耐震診断 14 か所 20,323 千円 新規
- 小中学校耐震対策事業 355,685 千円 拡充
耐震診断 44 校、実施設計 11 校
- 公民館耐震対策事業 4,826 千円 新規
耐震診断 南地区、大野地区

- 体育施設耐震改修 14,968 千円 新規
- 安全・安心まちづくり推進事業 6,683 千円

④ 「家庭・学校・地域が一体となって支える子育て・教育の環境（社会システム）づくり」

子どもの心と体の健やかな成長と子育てにやさしいまちづくりを推進するため、子育て家庭への経済的支援として妊婦健診に係る公費負担の回数拡大や私立幼稚園就園奨励費の引き上げなど、子育て支援施策の更なる充実に努めるほか、保育所の施設整備や、放課後児童クラブの整備など、子どもを取巻く環境の整備を一層充実してまいります。

子どもたちの豊かな心を育み、確かな学力の向上を図るため、各学校の創意工夫を生かした特色ある学校づくり、家庭や地域と連携した心の教育を推進します。特に、児童・生徒に対する知育・徳育・体育の土台である食育については、望ましい食習慣の形成に努めます。

併せて、中学校給食の完全実施に向け、施設整備等の検討を進めるとともに、小学校を含めた学校給食のあり方について、実施方針をとりまとめていきます。

- 次世代育成推進事業 6,481 千円 新規
- 健康診査事業 260,223 千円 拡充
- 子どものインフルエンザ予防接種費用助成事業
79,985 千円
- 病児保育事業 34,984 千円 拡充
- 児童クラブ事業 233,957 千円 拡充
- 保育所施設整備事業 274,859 千円 拡充
- 特別支援教育相談事業 3,698 千円 新規
- 通級による指導教室（きこえとことばの教室）

		25,490 千円	拡充
○ 小中学校図書整備	31,800 冊	46,756 千円	拡充
○ 学校司書配置事業		5,641 千円	
○ 少人数指導支援事業		83,780 千円	拡充
○ 特別支援教育補助指導員派遣事業		59,783 千円	拡充
○ 私立幼稚園就園奨励費補助金		419,349 千円	
○ 「ふるさと文化・環境」発見事業		13,831 千円	拡充
○ 徳育推進検討事業		1,500 千円	拡充
○ 総合教育センター（仮称）建設事業			
		571,938 千円	

⑤ 「自然・歴史・文化、産業等の地域資源を活用した佐世保の魅力向上」

観光客の誘致促進については、世界的な金融・経済危機が本市の観光産業にも大きな影響を与えており、国内外からの観光客数の減少が続いていることから、観光PRやコンベンション等の誘致を積極的に推進します。

観光基盤の整備については、これまで整備を進めてきました西海国立公園九十九島水族館が、平成21年7月にリニューアルオープンする予定であり、本市の観光拠点として、効果的かつ計画的な運営を図り、九十九島観光の更なる魅力向上につなげていきます。

特に、亜熱帯動植物園については、国の天然記念物ツシマヤマネコの飼育繁殖事業に取り組むとともに、平成23年の開園50周年に向け、さらに魅力ある動植物園づくりを目指します。

また、新美術館の整備については、佐世保新美術館整備検討委員会より基本構想の提言をいただき、本市としての考

え方をまとめながら、県との協議を行っていきます。

○ 西海パールシーリゾート環境整備事業	44,978 千円	拡充
○ 九十九島展望拠点整備事業	12,676 千円	拡充
○ 海のダイヤモンド計画推進事業	317,368 千円	
○ 観光客誘致促進事業	210,918 千円	
○ 野生動植物の希少種保存繁殖事業	10,841 千円	新規
○ 地域文化創造人材育成事業	16,714 千円	拡充
○ 国際（姉妹都市等）交流事業	27,079 千円	拡充

⑥ 「環境教育・環境学習の総合的な推進」

温室効果ガス排出量の削減目標を達成するため、地球温暖化問題への意識の向上、省エネルギー行動、自動車からの排出削減及びごみの減量化という4つの重点取組みを中心に、普及啓発を図ります。

ごみの減量及びリサイクルについては、家庭系ごみ2段階有料化制度を平成21年1月にシール貼付方式からごみ袋引換券方式に変更し、一部見直しを行いましたが、制度の浸透を図りながら、ごみの減量化・資源化を推進していきます。

また、増加傾向にある事業系ごみ減量対策につきましても指導・啓発を強化し、ごみ排出量減少を目指します。

○ 地球温暖化防止対策事業	15,774 千円	
○ 減量リサイクル推進事業	250,095 千円	
○ 一般廃棄物処理施設総合整備事業	76,600 千円	拡充

⑦ 「安全で快適に移動することができる地域交通ネットワークの構築」

道路網の整備につきましては、西九州自動車道が、年度内に市内の全てのインターチェンジが開通する見込みとなっており、本市としましても、これまで同様、事業促進のため地元調整等に尽力してまいります。

また、市道の整備につきましては、道路整備プログラムの運用による透明性のある道路行政を推進していきます。

市営バス事業につきましては、交通事業改善計画を更に持続・進化させながら、自立経営の確立を目指し、引き続き経営の健全化に努めてまいります。

離島での生活に不可欠な離島航路の維持のため、事業者に対して、国・県と連携しながら、必要な支援していきます。

○ 公共交通の維持・確保 161,714 千円

○ 幹線道路整備事業 330,000 千円

東山手上部線など 7 路線

○ 踏切重点整備事業 115,000 千円

○ 通学路整備事業 18,000 千円

東山手線、天神循環線

⑧ 「市民・地域が主役となり、市民行政との協働によるまちづくりの下支え」

市民協働によるまちづくりを一層推進していくため、具体的な行動計画として平成20年3月に策定した「市民協働推進計画」に基づき、市民自治の基盤となる地域コミュニティのあり方の検討や市民の声を広く聴く機会の充実に向けて、引き続き取り組んでまいります。

また、市民側、行政側双方からの提案に基づいて地域課題等の解決を図る「提案公募型協働事業」のモデル実施に新たに取り組んでまいります。

- 市政懇談会事業 2,235 千円
- 市民公益活動団体自立化支援事業 2,682 千円
- 提案公募型協働モデル事業 2,200 千円 新規
- 町内・自治会集会所等施設整備 78,531 千円
- 町内会活動活性化検討事業 1,729 千円

⑨ 「市民や時代のニーズに柔軟に対応できる経営の視点を持った行政運営」

市民満足度の向上のための仕組みづくり(=行政経営システム)に取り組むとともに、さらなる効率化の推進は不可欠であることから、「行財政改革基本指針及び実施計画(集中改革プラン対応版)」についても改訂を行い、「民間にできることは民間に」という基本的な考え方で、事務事業の見直しに係る全庁的な取り組みを強化するとともに、行政評価システムを活用したP D C Aマネジメントサイクルを徹底し、経営の視点をもって行政運営を進めてまいります。

また、窓口サービス等行政サービス評価につきましては、市民の皆様から総じて高い評価を受けておりますが、引き続き、お客様の視点に立ち、適切で質の高い行政サービスに向けて努力してまいります。

情報化の推進につきましては、情報化による利便性・効率性を実感できる電子自治体の実現に向けた取り組みを進めますとともに、地上デジタル放送の受信対策といたしまして、難視聴地域の共聴施設への支援を行ってまいります。

合併地域の振興につきましては、平成20年度に創設した合併地域まちづくり特別事業を有効活用し、引き続き、合併地域の活性化と新市としての一体感の醸成に取り組んで

まいります。

○ 人事評価システム構築事業	3,300 千円	新規
○ コンビニ収納事業	9,600 千円	新規
○ 行政サービス評価経費	2,195 千円	
○ 計画行政推進事業	6,746 千円	
○ 地上デジタル放送対策事業	8,541 千円	新規
○ 小中学校地上デジタル放送対策事業	23,550 千円	新規
○ 市町合併推進事業	15,630 千円	新規